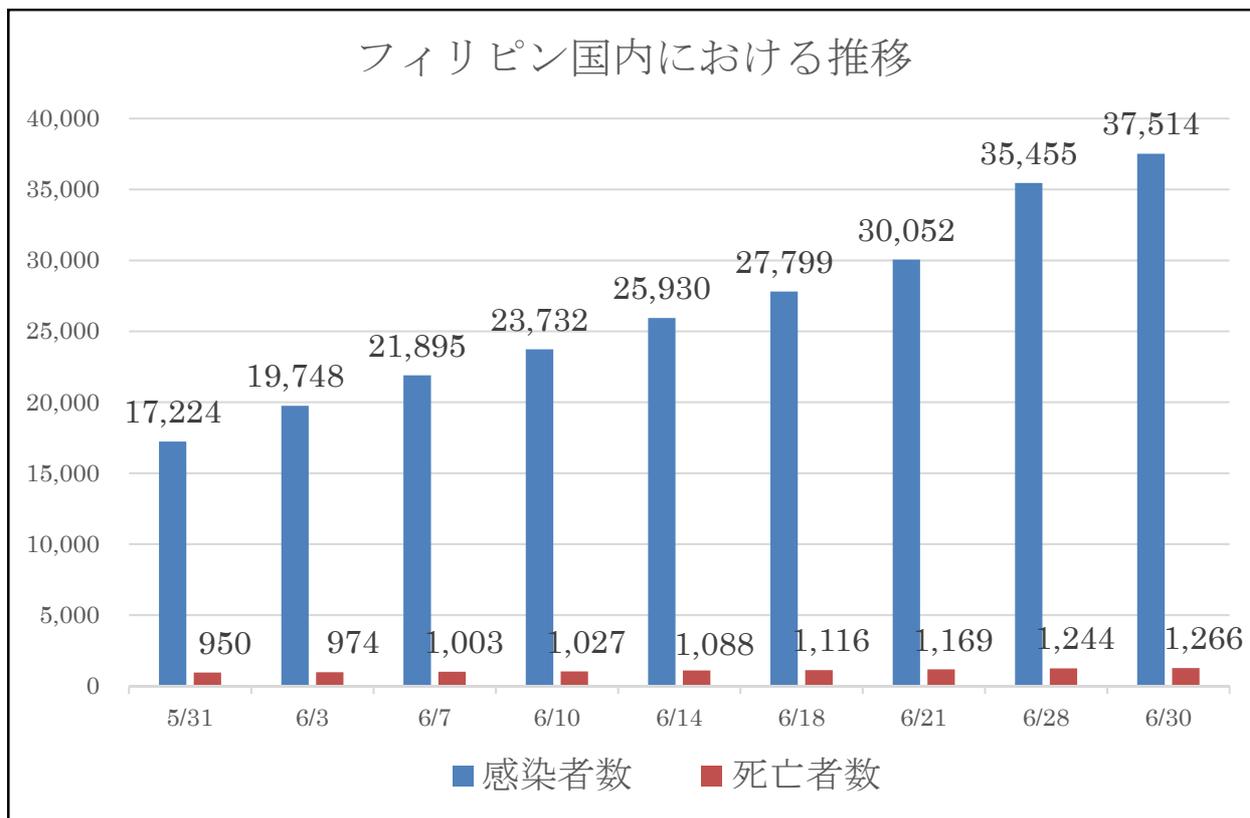


2020年7月

1. フィリピンにおけるコロナウイルス感染者の推移



隔離措置について

強化されたコミュニティ隔離措置	ECQ : Enhanced Community Quarantine
修正を加えた強化されたコミュニティ隔離措置	MECQ : Modified Enhanced Community Quarantine
一般的なコミュニティ隔離措置	GCQ : General Community Quarantine
修正を加えた一般的なコミュニティ隔離措置	MGCQ : Modified General Community Quarantine

上から順番に厳しい措置となる。

6月1日からマニラ首都圏でGCQに移行し、6月15日までのはずであったがコロナウイルスの感染拡大が収まらず6月30日まで継続した。7月1日以降はMGCQに移行する予定であったが、1日300人から1,000人を超える新規感染者が見つかり、やはり感染拡大が止まらないため7月15日まで継続することとなった。マニラ首都圏がGCQを継続する一方、日系企業が多く入居するラグナ州やバタンガス州は7月1日よりGCQからMGCQへと移行し、移動制限措置を一段と緩和することとなった。これは7月15日まで継続する見通し。

なお、セブ州については一度は移動制限を緩和したものの、その後の感染爆発により再度外出禁止措置となっている。日用品の買い物も制限されるため一部買い溜めなどで混乱が生じているところもあるようだ。

2. 6月中に発表されている会計・税務等に関する主な内容

発行日	発行元	通達番号	内容
5月29日	DOLE	Advisory 07-20	外国人労働許可証（AEP）の申請（新規/更新）はオンラインにて実施。AEPカードの受取は郵送にて行われ申請者が送料を負担する。
6月9日	BIR	RMC 57-2020	法人設立時の申請書類のチェックリストに変更あり。市役所からのメイヤーズパーミット（事業許可証）の提出が不要になった。
6月15日	BIR	RMC 61-2020	所得の申告漏れに対する罰則を免除する租税特赦の適用期限を、2020年6月22日から2020年12月末まで延長すると発表。
6月29日	SEC	NOTICE	コロナウイルス感染者が4名発覚し、業務を停止した。当初は6月26日から6月30日にて業務を停止する予定だったが、停止期限の延長を発表。各種提出物の提出期限の再延長が発表される予定。

マニラ首都圏では GCQ に移行してから各政府機関が徐々に業務を再開しているが、コロナウイルスの陽性反応を示す職員が度々見つかり、そのたびに所内消毒のためビルごとロックダウンされている。このため感染者が発見される都度行政実務がストップし、実務に混乱が生じている部分も見受けられる。また、矢継ぎ早にガイドラインを発行しているため、職員の中でも周知徹底されておらず注意が必要だ。

3. その他ニュース（NNA ニュースより一部引用）

月日	概要
6月3日	コロナウイルスの影響で海外出稼ぎ労働者（いわゆる OFW）の帰国が止まらない。OFW の送金は GDP の約 10% を占めるが、2020 年の送金は 2 割減の見通し。
6月3日	フィリピン政府は米国政府に通告していた「訪問米軍地位協定（VFA）」の破棄を保留したと明らかにした。保留通知は6月1日から6カ月間有効で、さらに6カ月間延長することができる。
6月4日	PEZA は税制改革第 2 弾法案を巡って、現状の税優遇の維持を再度訴えた。PEZA は、輸出型企業は新型コロナの影響を大きく受けており、税優遇の撤廃までに最低 5 年間の「リハビリ期間」を設けることが必要だと訴えた。

6月4日	フィリピン国家経済開発庁（NEDA）はフィリピンの失業者数は今年、新型コロナウイルスの感染流行により450万人まで膨れ上がるとの見通しを示した。
6月15日	PEZAはドゥテルテ大統領が今年1～6月に新設を承認した経済特区が12カ所に上ると発表した。内訳はITセンターが9カ所、製造が2カ所、ITパークが1カ所。
6月15日	フィリピン運輸省は老朽化したジプニーから近代的な新型車両に乗り換える運転手に対する助成金の金額を2倍に引き上げることを明らかにした。
6月17日	PEZAは1～5月の投資認可額が前年同期比31.7%減の295億4,100万ペソだったと明らかにした。件数ベースでは42.4%減の113件だった。
6月17日	フィリピン雇用者連合（ECOP）は、民間企業で週35時間労働制を導入する法案に反対すると明らかにした。事実上の賃上げになると指摘している。民間企業の労働時間は現在、週40時間または48時間と定められている。ECOPは、法案で週35時間労働を選択した従業員に対し経営者が残業手当などを含めて現行と同水準の賃金を支払うことを求めている点を問題視している。
6月22日	フィリピンのベリヨ労働雇用相は新型コロナウイルスのパンデミックの影響で約34万3,000人のフィリピン人海外出稼ぎ労働者（OFW）が失業しているが、そのうち半数以上は帰国を望んでいないと明らかにした。

お問い合わせ先

FAIR CONSULTING GROUP PHILIPPINES, INC.

Unit 2103, 21F, Philippine Axa Life Centre, 1286 Sen.Gil Puyat Ave. corner Tindalo St., Makati City, Metro Manila, Philippines 1200

TEL : +63-2-8832-5408

WEB : <https://www.faircongrp.com/>

■ 米国公認会計士・米国税理士 杉山 陽祐 / Yosuke Sugiyama (USCPA,EA)

E-Mail : yo.sugiyama@faircongrp.com

■ 日本国公認会計士 戸村 裕輔 / Yosuke Tomura (C.P.A (JAPAN))

E-Mail : yu.tomura@faircongrp.com

「FCG フィリピン ニュースレター」本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板の掲載等はお断りいたします。

「FCG フィリピン ニュースレター」で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。

フェアコンサルティンググループでは、できる限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、「FCG フィリピン ニュースレター」で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、フェアコンサルティンググループ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。